

政策シート 政策名 03 適正な生活保護扶助費の給付

予算費目名 01 生活保護運営費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 05 健康・福祉

理想の姿 (30年後) ◆支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

政策の柱 (10年後) ◆地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。  
◆病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

基本政策 01 人と人とのつながりをつくる社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。  
・生活保護の適正な実施に向けて、実務を担当する実施機関への施行事務監査を実施する。

(3) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健							
-----	-----	-----	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	11,413,605	11,519,765	11,633,298	12,076,778	12,587,102	13,608,715
決算	10,932,838	11,264,111	11,402,580	11,562,632	12,035,204	13,058,008
人件費(報酬等)(A)	3,323	3,323	3,323	3,323	3,323	3,323
人件費(人工分)(B)	39,060	40,460	35,960	30,040	37,320	38,720
年間経費(決算+A+B)	10,975,221	11,307,894	11,441,863	11,595,995	12,075,847	13,100,051

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
生活保護世帯における後発医薬品使用率(%)	%	目標	83	83	83	83	83	83
		実績	89	90	92	93	94	96
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。  
・生活保護の適正な実施に向けて、実務を担当する実施機関への施行事務監査を実施する。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り  
・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することができた。  
・生活保護の適正な実施に向けて、実務を担当する実施機関への施行事務監査を実施した。(※厚生労働省による監査が行われた旧西区を除く)

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	生活保護適正実施事務事業	-	-		69,432	48,123	3.0	0.8		1.3	3,323
2	生活保護扶助事業	-	○		12,626,173	13,160,664	0.4				
3	救護施設物価高騰対策費助成事業(補助金)	-	-		6,510	8,956					
4	国庫支出金等精算返還金	-	-		353,000	353,000					
5	生活保護デジタル運営経費	-	-	○	44,936	37,972	1.2				
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					13,100,051	13,608,715	4.6	0.8		1.3	3,323

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

## 事業シート (事業名) 01 生活保護適正実施事務事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

・生活保護業務の適正実施のために、実務を担当する実施機関への施行事務監査、生活保護関係業務に必要な一般事務及び扶助事業以外の業務を行う。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	自治事務(法令義務)	生活保護法、同法施行令

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健						
事業とゴールの 関連性			憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。本事業では、生活保護法施行事務監査等の実施により、制度が適正に運営される体制を確保する。					

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	64,880	75,002	48,338	46,721	50,402	48,123
	決算	48,430	52,922	31,982	36,508	35,407	38,589
	国・県支出	12,975	24,053	6,045	8,282	6,284	4,279
	市債						
	その他						
	一般財源	35,455	28,869	25,937	28,226	29,123	34,310
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)		3,323	3,323	3,323	3,323	3,323	3,323
人件費(人工分)(B)		34,860	36,260	32,100	21,640	26,120	27,520
人工	正規	4.3	4.5	3.7	2.2	2.8	3.0
	再任用(31h)	0.7	0.7	1.1	0.8	0.8	0.8
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.8	0.8	0.8	1.2	1.3	1.3
年間経費(決算+A+B)		86,613	92,505	67,405	61,471	64,850	69,432

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
施行事務監査実施数(回)		目標	7	7	7	7	7	7
		実績	7	7	7	7	7	7
生活保護世帯における後発医薬品使用率(%)		目標	83	83	83	83	83	83
		実績	89	90	92	93	94	96
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

生活保護の適正実施に向けた扶助事業以外の各種事業を実施する。

- ・生活保護法施行事務監査の実施
- ・要保護世帯向け不動産担保型生活福祉資金(リバースモーゲージ)関係事業
- ・後発医薬品利用の促進
- ・診療報酬審査支払事務
- ・生活保護業務における一般事務
- ・(臨時)庁舎内配置変更に伴う工事等(防犯カメラ設置、書庫購入、コアら端末移動)

#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

下記の事業を実施することにより、生活保護制度の安定した運営を確保するとともに、生活保護関係業務の適正実施を図ることができた。

【主な事業内容】

- ・生活保護法施行事務監査の実施
- ・後発医薬品利用の促進
- ・診療報酬審査支払事務
- ・庁舎内配置変更に伴う工事等

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・長引く物価高騰による家計の悪化に加え、高齢者などの単身世帯が増加しているため、今後の動向に注視していく必要がある。

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。
- ・行政区再編により管理職が減員したものの、現業体制に変更はないことから、従前と同様に、旧7区単位で施行事務監査を行った。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・現業体制に変更はなく、課題も異なることから、旧7区すべての実施機関へ出向き、それぞれ実地により施行事務監査を行うが、監査結果は福祉事業所ごと一括通知するなど、効率的な方法を検討する。

## 事業シート (事業名) 02 生活保護扶助事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	法定受託事務	生活保護法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健						
事業とゴールの 関連性		憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。						

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	11,196,516	11,176,867	11,482,868	11,933,634	12,319,871	13,160,664
	決算	10,732,199	10,943,294	11,271,866	11,431,013	11,794,312	12,623,373
	国・県支出	8,174,972	7,989,103	8,297,189	8,469,416	9,055,805	9,346,391
	市債						
	その他	150,062	149,251	130,940	122,292	141,589	138,874
	一般財源	2,407,165	2,804,940	2,843,737	2,839,305	2,596,918	3,138,108
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,200	4,200	3,160	2,800	2,800	2,800
人工	正規	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用(31h)			0.1			
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		10,736,399	10,947,494	11,275,026	11,433,813	11,797,112	12,626,173

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

生活保護法に基づく各種扶助

①生活扶助、②住宅扶助、③教育扶助、④医療扶助、⑤介護扶助、⑥出産扶助、⑦生業扶助、⑧葬祭扶助、⑨施設事務、⑩就労自立給付金、⑪進学・就職準備給付金



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・生活保護受給世帯数:5,930世帯、受給人数:7,199人(2025年3月末現在)  
世帯数は前年同期比で11世帯増、受給人数は6人増となった。
- ・保護率 9.29‰(2025年3月末現在)  
保護率は前年同期比で0.06増となった。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・長引く物価高騰による家計の悪化に加え、高齢者などの単身世帯が増加しているため、今後の動向に注視していく必要がある。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・法令や国通知等の定めに基づき、当初計画どおり業務を遂行した。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・法令や国通知等の定めに基づき、生活保護制度が市民にとって最後のセーフティネットであることを念頭に、「必要な人に必要な保護を実施する」よう適正な運用に努める。

# 事業シート (事業名) 03 救護施設物価高騰対策費助成事業(補助金)

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

・エネルギー・食料品価格等の物価高騰を踏まえ、救護施設に対して物価高騰に対する負担軽減を目的とした補助金を交付する。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	-	一般会計		

### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

### (4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健						
事業とゴールの 関連性		憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。						

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				4,553	13,059	8,956
	決算				4,553	6,865	6,510
	国・県支出				4,553	6,600	312
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金					265	6,198
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)					4,553	6,865	6,510

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ①食料品価格高騰の長期化を踏まえ、救護施設に対して食材料費の負担軽減を目的とした補助金を交付する。  
(対象:4施設、予算:6,194千円)【2023→2024繰越明許費】
- ②原油価格・物価高騰の影響を踏まえ、救護施設に対して光熱費の負担軽減を目的とした補助金を交付する。  
(対象:4施設、予算:316千円)

#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

・浜松市救護施設物価高騰対策助成事業費補助金

- ①食材料費上昇分(前年度と比較した高騰分)に対する補助  
②光熱費高騰分(前年度と比較した高騰分のうち、国による支援の空白期間となるR6.6月から7月分)に対する補助

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

・物価高騰の長期化が続いており、救護施設の安定的な運営への影響が懸念される。

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・補助金交付要綱に基づき、計画どおり業務を遂行した。

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

・食料品価格の物価高騰が長期化しており、救護施設の安定的な運営への影響が懸念されることから、令和7年2月補正にて予算措置することとした。(対象:4施設、予算:8,640千円)【2024→2025繰越明許費】

# 事業シート (事業名) 04 国庫支出金等精算返還金

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

生活保護関係事業費等に係る国庫支出金(負担金、補助金、委託金)の精算に伴い、受入超過分を国庫に返還するもの。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
		一般会計		

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

### (4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	152,209	267,896	87,440	61,970	75,871	353,000
	決算	152,209	267,895	87,440	61,968	75,869	353,000
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	152,209	267,895	87,440	61,968	75,869	353,000
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							
人工	正規						
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		152,209	267,895	87,440	61,968	75,869	353,000

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・生活保護関係事業費等に係る国庫支出金(負担金、補助金、委託金)の精算に伴い、受入超過分を国庫に返還する。



#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度

・生活保護関係事業費等に係る国庫支出金(負担金、補助金、委託金)の精算に伴い、受入超過分を国庫に返還した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

## 事業シート (事業名) 05 生活保護デジタル運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

生活保護業務の適正実施のために、生活保護システム及びレセプト管理システムの保守管理、健康管理支援事業に係る調査分析等を行う。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1950	-	一般会計	自治事務(法令義務)	生活保護法、同法施行令

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	-	(施策)						

#### (4) 関連するSDGsのゴール

①貧困	②飢餓	③保健						
事業とゴールの関連性			憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障する。					

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			14,652	29,900	127,899	37,972
	決算			11,292	28,590	122,751	36,536
	国・県支出			972	12,995	20,563	1,485
	市債						
	その他						
	一般財源			10,320	15,595	102,188	35,051
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				700	5,600	8,400	8,400
人工	正規			0.1	0.8	1.2	1.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				11,992	34,190	131,151	44,936

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	05	01	03	01	001011000	05	福祉総務課	竹村 吉弘	2025.7.1

#### 4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

生活保護の適正実施に向けたデジタル関連事業を実施する。

##### 【主なもの】

- ・新生活保護システム機器賃貸借
- ・新生活保護システム保守管理
- ・レセプト管理システム保守管理
- ・被保護者健康管理支援事業(データ分析、受診勧奨、保健指導)
- ・旧生活保護システム関連機器データ消去等業務
- ・システム標準化クラウド運用管理業務

#### 5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・デジタル関連の事業を実施することで、生活保護の適正実施に寄与した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2025年度末までに、国の標準化基準に適合する情報システムへ移行させる必要があるため、生活保護システム及びレセプト管理システムの計画的な改修が求められている。

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・システム標準化に向け、国が整備するクラウド基盤(ガバメントクラウド)への移行準備を進めた。(※2024～2025債務負担行為)

##### (2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・令和8年1月に、国が定める標準準拠システムに移行する。